

報道関係者 各位

## 日本の将来推計人口(平成 29 年推計)

～平成 24 年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合は緩和～

国立社会保障・人口問題研究所は、平成 27 年国勢調査の確定数が公表されたことを受けて、これを出発点とする新たな全国将来人口推計（日本の将来推計人口）を行いましたので、その結果を公表します。

日本の将来推計人口とは、全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったものです（対象は外国人を含めた日本に在住する総人口）。

### 【推計の方法】

- ・国際的に標準とされる人口学的手法に基づき、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について、それぞれの要因に関する統計指標の実績値に基づき、その動向を数理モデルにより将来に投影する形で推計。
- ・今回の推計では、平成 27（2015）年までの実績値をもとにして、平成 77（2065）年までの人口について推計。

### 【推計結果のポイント】

#### 1 30～40 歳代の出生率実績上昇を受け推計の前提となる合計特殊出生率は上昇

- ・推計の前提となる合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率実績上昇等を受け、前回推計の 1.35（平成 72（2060）年）から 1.44（平成 77（2065）年）に上昇（中位仮定）。
- ・平均寿命は、平成 27（2015）年男性 80.75 年、女性 86.98 年から、平成 77 年（2065）年に男性 84.95 年、女性 91.35 年に伸長（中位仮定）。

#### 2 前回推計と比較して人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和

- ・総人口は、平成 27（2015）年国勢調査による 1 億 2709 万人から平成 77（2065）年には 8,808 万人と推計（出生中位・死亡中位推計、以下同様）。
- ・老年人口割合（高齢化率）は、平成 27（2015）年の 26.6%から平成 77（2065）年には 38.4%へと上昇。
- ・この結果を前回推計（長期参考推計の 2065 年時点）と比較すると、総人口は 8,135 万人が 8,808 万人、総人口が 1 億人を下回る時期は 2048 年が 2053 年、老年人口割合（2065 年）が 40.4%から 38.4%と、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは緩和。
- ・老年人口（高齢者数）のピークは 2042 年で前回と同じ（老年人口は 3,878 万人から 3,935 万人へと増加）。

#### 3 出生仮定を変えた場合の 2065 年の総人口、高齢化率

- ・出生の仮定が、高位仮定(1.65)の場合の平成 77（2065）年の総人口と老年人口割合（高齢化率）は、それぞれ 9,490 万人、35.6%、低位仮定(1.25)の場合は、8,213 万人、41.2%と推計。また、出生率（平成 77（2065）年）を 1.80 に設定した場合には、1 億 45 万人、33.7%と推計。

※出生率を機械的に変化させた際の将来人口の反応を分析するための定量的シミュレーション（出生率については 1.0～2.2 の範囲で変動させた仮定を設定）である条件付推計を合わせて実施。政府は「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月閣議決定）において、「希望出生率 1.8」の実現を政策目標に掲げて関連施策の拡充に取り組んでいる。